

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年09月09日

計画の名称	磐田市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	磐田市													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		313	A	311	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	0.63	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R7末
1	住宅の耐震化率を上げる 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅）／（全住宅）	92%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
磐田市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-001、A16-002、A16-003												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	磐田市	直接	磐田市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震化の支援に関する事業等・市内全域	磐田市	■	■	■	■	■	33		-	
	A16-002	住宅	一般	磐田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	磐田市	■	■	■	■	■	278		-	
	A16-003	住宅	一般	磐田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転・市内全域	磐田市	■	■	■	■	■	0		-	
												小計						311		
											合計						311			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	磐田市	間接	個人	-	-	耐震シェルター、防災ベ ッド等整備事業	耐震シェルター、防災ベ ッド等の設置	磐田市					■	2		-
		耐震シェルターや防災ベ ッド等の設置に対する補助により、震前においてより安心・安全な住宅環境の確保を促進する。																	
											小計						2		
											合計						2		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	18	31	28	32	
計画別流用増 減額 (b)	0	2	0	7	
交付額 (c=a+b)	18	29	28	39	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	17	23	25	35	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	1	6	3	4	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	5.55	20.68	10.71	10.25	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		事業の申請件数が当初の見込みより少なかったため	事業の申請件数が当初の見込みより少なかったため	事業の申請件数が当初の見込みより少なかったため	